PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 58120608 A

(43) Date of publication of application: 18.07.83

(51) Int. Cl

C08F 8/46 C08F 8/32

(21) Application number: 57003114

(22) Date of filing: 12.01.82

(71) Applicant:

MITSUBISHI CHEM IND LTD

(72) Inventor:

HASUO MASAYOSHI SUGA SADANORI KOJIMA KAZUHISA KUMAZAKI SHOJI

SAKURAZAWA YOSHITERU

(54) PREPARATION OF MODIFIED POLYOLEFIN

(57) Abstract:

PURPOSE: To prepare the titled polymer having excellent adhesivity to polar polymers, metals, inorganic fillers, etc., and high dyeability and paintability, by reacting a polyolefin with an unsaturated carboxylic acid and a specific piperidine derivative in the presence of a radical initiator.

CONSTITUTION: The objective modified polyolefin is prepared by reacting a polyolefin with an unsaturated

carbosylic acid or its derivative (e.g. maleic anhydride) and a piperidine derivative of formula X-(Y)_n-NHR (X is 3- or 4-piperidinyl group which may be substituted with alkyl or aryl; Y is alkylene or arylene; R is alkyl or aryl; n is 0 or 1)[e.g. 4-(aminomethyl)piperidine]in the presence of a radical initiator. As an alternative method, the polyolefin is made to react with the reaction product of the unsaturated carboxylic acid and the piperidine derivative.

COPYRIGHT: (C)1983,JPO&Japio

(19) 日本国特許庁 (JP)

① 特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭58-120608

⑤ Int. Cl.³C 08 F 8/46 8/32 識別記号

庁内整理番号 6946—4 J 6946—4 J ❸公開 昭和58年(1983)7月18日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

匈改質ポリオレフインの製造法

②特

顧 昭57-3114

②出

願 昭57(1982)1月12日

⑩発 明 者 蓮尾雅好

横浜市神奈川区白幡仲町122番

地16

町田市高ケ坂242番地61

加発 明 者 小島和久

町田市南成瀬四丁目17番地16

⑩発 明 者 熊崎昌治

厚木市上落合609番地の3

⑫発 明 者 桜沢義輝

川崎市幸区戸手本町二丁目381

番地の6

⑪出 顋 人 三菱化成工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目5

番2号

個代 理 人 弁理士 長谷川一 外1名

明 細 書

/ 発明の名称

改質ポリオレフインの製造法

- 2 特許請求の範囲

 - (2) ポリオレフインを不飽和カルボン酸もしくはその誘導体およびピペリジン誘導体の反応生成物と反応させることを特徴とする特許請求の範囲第/項記載の方法。
- 3 発明の評価な説明 本発明は、改質ポリオレフインの製造法に関

する。詳しくは極性重合体、金銭、無量フィラー等への接着性が改良され、染色性、強張性が改良された改質ポリオレフィンの製造法に関する。

αーオレフインと不飽和カルボン酸との共富 合体にアミンを反応させて改質ポリオレフイン を得る方法は公知である。例えば、特公別 ュテー2 2 3 5 8 号公報には、特定のジアミンを反 応させることにより硬度、引張強さ、通明度等 の良好な成型品を与えるポリオレフインを得る 方法が、特公別44-/540号 公報には、特定 のプインの染色性、熱、光、酸化安定性を改良する方法が提示されている。

またポリオレフインを不飽和カルポン酸とア ミンとの混合物あるいは反応生成物と反応させ て改質ポリオレフインを得る方法も公知である。

例えば、特開昭 5 4 - / J 5 5 / / 号公報には特定のジアミンを用いることにより接着性の良好なポリオレフインを得る方法が提示されている。

しかしながら、本発明者等の検討によるとポリオレフィンを不飽和カルポン酸および前配従来方法で用いられているシアミン類と反応させた場合、接着性の改良効果が不充分であつたり、あるいは成型品中にゲル状の粒子が生成し外観を扱うものであつたりした。

本発明者等はかかる欠点を解決すべく飲意検 討した結果、アミノピペリジン、アミノアルキ ルピーリジン等のピペリジン誘導体を用いるこ とによつてかかる欠点の少い、接着性のより改 良された改質ポリオレフィンが得られることを 見い出し本発明に到達した。

すなわち本発明の要旨は、ラジカル開始剤の存在下に、ポリオレフインを不飽和カルポン酸もしくはその誘導体および一般式 Y - (Y) n - N H R ······ (1)

(式中、Xはアルキル基もしくはアリール基 によりは挟されていてもよいューまたは4ーピ ペリンニル基を表わし、Yはアルキレン基また はアリーレン基を表わし、Rはアルキル基また

いて、ピベリシェル基の置換基としてのアルキル基およびアリール基あるいはRで表わされるアルキル基およびアリール基の炭素原子数はノ〜4であることが好ましく、『は炭素原子数ノ〜4のアルキレン基またはフエニレン基であることが好ましい。

本書的には、コーアミノビベリジン、4一丁ミノビベリジン、3ー(アミノメチル)ビベリジン、4ー(アミノメチル)ビベリジン、4ー(コーアミノエチル)ビベリジン、4ー(コーアミノアロビル)ビベリジン、4ー(コーアミノアロビル)ビベリジン、4ー(フーアミノアル)ビベリジン、4ー(アミノアチル)ビベリジン、4ー(アミノアエニル)ビベリジン、4ー(アミノアエニル)ビベリジン、4ー(アミノアエニル)ビベリジン、4ーアミノアエニル)ビベリジンが挙げられる。

ポリオレフィンを不飽和カルボン酸および前 記一般式で表わされるピペリジン誘導体と反応 はアリール書を扱わし、立は 0 または 1 である。) で示されるピペリジン的 事体と反応させること を特徴とする改質ポリオレフィンの製造法にある。

本発明を以下に評細に説明する。

本発明方法において用いられるボリオレフィンは、高密度、中密度だよび低密度ポリエテレン、ポリプロピレン、ポリプテンー/、ポリチーメチルペンテンー/等の如きオレフィン重合体、エチレンープロピレンランダム共画合体、

ブロック共业合体、エチレンーブロビレン ージエン共富合体等の如きオレフイン共富合体。 あるいはこれらの混合物である。

不飽和カルボン酸もしくはその助導体(以下において単に不飽和カルボン酸と略す)としては、マレイン酸、フマル酸、アクリル酸、メタクリル酸、イタコン酸、シトラコン酸、テクリン酸等、あるいはこれらの酸無水物またはこれらの酸ハロゲン化物が使用される。

一般式〔1〕で示されるピペリジン誘導体にお

させるには、通常、ポリオレフインを先ず不飽 和カルポン酸と反応させ、ついでピペリジン 導体と反応させるか、またはポリオレフインを 不飽和カルポン酸およびピペリジン 携導体との 混合物あるいは反応生成物と反応させる方法が 用いられる。

ボリオレフィンと不負相カルボン酸あるいは 不飽和カルボン酸およびピペリジン誘導体との 混合物ないしは反応生成物と反応させるには、 公知の方法により行なわれる。

たとえば、ポリオレフインに、予め過酸化処理または各種放射機処理を施した後にあるいは施しながら反応をさせることにより行なうことができるが、好ましくはラジカル開始剤の存在下に行なわれる。

ポリオレフインへのラジカル開始剤の最加は 容鰈の存在下で行なうかまたは非存在下に高温 度で退練を行なうことにより行なわれる。退練 は通常の方法、例えばパンパリーミキサー、単 軸または2軸の押出機等を用いて行なわれる。 は酸素あるいはベン

ラジカル開始剤としては酸素あるいはペンゾイルパーオキ サイド、ジクミルパーオキサイド、 ジーセーブチルパーオキサイド、 Q q'ーピス . (セーブチルパーオキシイソブロピル)ペンゼン、 2,5 ージメチルー 2,5 ージメチルー 2,5 ー ジメチルー 2,5 ー ジメチルー 2,5 ー ジメチルー 3,5 ー ジ(セーブテルパーオキシ)へキシ▲ー 3 等の過酸化物が用いられる。

反応に際して用いられる不飽和カルポン酸およびピペリジン誘導体の量は改質されるべきポリオレフィンに対して通常 0.0 /~/ 0 重量 9 の範囲から選ばれる。

本発明の方法においては、ポリオレフインと不飽刊カルボン酸との反応生成物のかわりに、 エチレン・アクリル酸共取合体の如き公知のオ レフィン・不飽和カルボン酸共良合体を用いる ことも出来る。

このようにして得られた改貨ポリオレフインは、ポリアミド、ポリエステル等の値性豊合体、アルミ、武等の金額、設カル、タルク等の無機

単軸スクリュー式押出機を用いて、ココのを粉やした。得られたペレットの一部を粉やし、でおしたはいなって未反応の無水マレイン酸を含有量は赤外線吸収スペクトルにママレイン酸含有量は赤外線吸収スペクトルにママレンのではポリブロビレンのの部を促せてリングを出ているのでは、4 ー し、単独スクリュー式押出機を用いてココので溶液にないた。

得られた最終反応生成物のMFIは1.3であり、また、赤外吸収スペクトルには、無水マレイン酸に基づく1785 → の吸収が消え、新たに1700 cm で吸収が認められた。

かくして得られた反応生成物を用いてポリエステル・フイルムとの接着試験を行なつたところ、耐はく離性は 0.8 4/cm と、良好な接着性を示した。

奖施例 2 ~

実施例 / を繰返したが、無水マレイン酸、過

フィラーへの接着性が良好であり、また染色性、 塗装性が良好であるので、値々の用途に応用す ることが可能である。

以下、本発明を実施例によつて説明する。なお、実施例中、改質ポリオレフインの接着試験は次のようにして行なつた。即ち、厚さよの4の大きが125/10・フィルムに成形した改質ポリオレフィン・フィルムとにポリエステル・フィルムとには140でプレスしィンストロン型万能引張試験機を用いて下型はく離録を行なつた。この前はく離性の値が大きい程度を生が良好であることを示す。

また、実施例中「部」とあるはすべて「<u>監量</u> 部」を意味する。

実施例/

メルトフローインデックス(以下MFIと略す、JIB-E6158) 0.6 s g/10分のポリブロピレン粉末100部、無水マレイン酸のちの部、 a.a'ーピス(tーブチルバーオキシイソブロピル)ペンゼン0.0 1 s 部、およびエチレングリコールジメタクリレート1.0 部をほ合し、

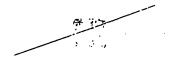
酸化物および4-(Tミノメチル)ピペリジンの量を表-/に示すように変更した。

得られた反応生成物を用いてポリエステル・フィルムとの接着試験を行なつた結果を表 - / に示した。

没 -

実 應 例 普 号	無水マレイン 接	追飯化物 **	4 - (Tミノ メチル) ピペリジン 部 **	耐はく層性 な/ca
実施例 2	0.25	0.07	0.40	0.7
実施例 3	0.09	0.03	0.15	0.6
夹胎例 4	0.75	0.10	0.60	0.8

- * ポリプロピレン樹末100 部に対して
- ** 無水マレイン酸変性ポリブロピレン , o o m に対して



実施例が

実施例/を繰り返したが、4 - (アミノメチル) ピベリジンの代りにょーアミノピベリジン,0.7 0 部を用いた。

得られた反応生成物を用いてポリエステル・フイルムとの接着試験を行なつたところ耐はく 離性は 0.7 4/cm であつた。

比較例/~2

実施例 / を繰返したが、比較例 / では 4 - (アミノメチル) ピペリジンの代りにヘキ サメチレンジアミン 0.7 0 部を用い、比較例 2 ではピペリジン酵導体を用いなかつた。

結果を数一3に示すが、比較例1の反応生成物から得られたフイルムにはゲル状の粒子が多数 必められた。また接着性もや●不充分であつた。

比較例2の反応生成物の接着性は不良であつた。



フィルムとの接着試験を行なつたところ、耐は[™] く艇性は 0.1 ≒/cm と、良好な接着性を示した。 実施例 ?

実施例/を練返したが、無水マレイン酸と 4-(アミノメテル)ピペリジンを別々にでは なくて、同時にポリプロピレンと混合し、反応 せしめた。反応生成物を用いてポリエステル・ フィルムとの接着試験を行なつたところ、耐は く離性は 0.1 4/cmと、良好な接着性を示した。

出 與 人 三 泛化成工 葉株式会社 代 埋 人 弁 埋士 長 谷 川 一

比較例	無水マレイン酸	過飯化物	ジアミン	耐はく原性
番号	部 *	部 *	£b **	4 / ca
			ヘキサメチレン	
比較例/	0.50	0.07	ジアミン0.70	0.4
比較例 2	,	,	なし	接着せず

- * ポリプロピレン粉末100部に対して
- ** 無水マレイン酸変性ポリプロピレン 100 部に対して

実施例 6

実施例 / を繰返したが、ポリプロピレンの代 りにメルトインデックス(JIS-K6740) * 、 密度 0.1 2 のポリエチレンを用い、押出機での 溶触温度を 2 0 0 でとした。エチレングリコー ルツメタクリレートは用いなかつた。

"得られた反応生成物を用いてポリエステル。